

公民館調査票<追加>

運営状況に関する評価

区 分	平成年度の 運営状況を 実施	自己評価	外部評価	評価結果の公表
計 (設置者別) 市 ( 区 ) 町 村 組 合 一般社団法人・一般 財団法人・公益社団 体法人・公益財団法 人 (都道府県別) 全 国 北 海 道 青 森 県 岩 手 県 宮 城 県 秋 田 県 山 形 県 福 岡 県 茨 城 県 栃 木 県 群 馬 県 埼 千 県 東 神 奈 川 県 新 潟 県 富 山 県 石 川 県 福 山 県 山 梨 県 長 野 県 岐 阜 県 静 岡 県 愛 知 県 三 重 県 滋 賀 県 京 都 府 大 阪 府 兵 庫 県 和 歌 山 県 山 陰 県 鳥 取 県 島 根 県 岡 山 県 徳 島 県 香 川 県 愛 媛 県 高 知 県 福 岡 県 佐 賀 県 長 門 県 熊 本 県 大 分 県 鹿 児 島 県 沖 縄 県				

耐震診断の実施状況

区 分	昭 和 56 年 の 耐 震 基 準 改 正 前 に 建 築	うち耐震診断実施			地 方 公 団 体 に よ る し 避 難 指 定
		うち耐震性 あり	うち耐震性 なし	うち耐震性 不明	
計 (設置者別) 市 ( 区 ) 町 村 組 合 一般社団法人・一般 財団法人・公益社団 体法人・公益財団法 人 (都道府県別) 全 国 北 海 道 青 森 県 岩 手 県 宮 城 県 山 形 県 福 岡 県 茨 城 県 栃 木 県 山 梨 県 群 馬 県 埼 千 道 東 京 都 神 奈 川 県 新 潟 県 富 山 県 石 川 県 福 山 県 長 門 県 岐 阜 県 静 岡 県 愛 知 県 三 重 県 滋 賀 県 京 都 府 大 阪 府 兵 庫 県 和 歌 山 県 鳥 取 県 島 根 県 岡 山 県 広 島 県 山 口 県 徳 島 県 香 川 県 愛 媛 県 高 知 県 福 岡 県 佐 賀 県 長 門 県 熊 本 県 大 分 県 宮 崎 県 鹿 児 島 県 沖 縄 県					

6 設置目的別関係法人数(2-1)

(複数回答)

1. 計		計	生涯学習 の振興	社会教育 の振興	社会教育 施設の運営	青少年の健全 育成・青少年 教育の振興	女性教育 の振興	視聴覚教育 の振興	社会通信 教育の実施	技能審査 の実施	その他
全	国										
北	道										
青	森										
岩	手										
宮	城										
秋	田										
山	形										
福	島										
茨	城										
栃	木										
群	馬										
埼	玉										
千	葉										
東	京										
神	川										
新	潟										
富	山										
石	川										
福	井										
山	梨										
長	野										
岐	阜										
静	岡										
愛	知										
三	重										
滋	賀										
京	都										
大	阪										
兵	庫										
奈	良										
和	山										
鳥	取										
島	根										
岡	山										
広	島										
山	口										
徳	島										
香	川										
愛	媛										
高	知										
福	岡										
佐	賀										
長	崎										
熊	本										
大	分										
宮	崎										
鹿	島										
沖	縄										

6 設置目的別関係法人数(2-2)

(複数回答)

2. 計のうち財団法人										
区 分	計	生涯学習 の振興	社会教育 の振興	社会教育 施設の運営	青少年の健全 育成・青少年 教育の振興	女性教育 の振興	視聴覚教育 の振興	社会通信 教育の実施	技能審査 の実施	その他
全 国										
北海道										
青森										
岩手										
宮城										
秋田										
山形										
福島										
茨城										
栃木										
群馬										
山梨										
長野										
新潟										
富山										
石川										
福山										
山長										
岐阜										
静愛										
三滋										
京大										
兵奈										
和歌										
鳥島										
岡山										
広山										
徳香										
愛媛										
高福										
佐長										
熊大										
宮崎										
鹿沖										
児島										
沖繩										

208 民間体育施設における

区 分	団体数	登録制度のある団体数	ボランティア登録数							
			団 体			個 人				
			団体登録制度のある団体数	登録団体数	登録者数		個人登録制度のある団体数	登録者数		
					男	女		男	女	
(設置者別)										
計										
独立行政法人 一般社団法人・一般 財団法人(特例民法 法人を含む。) 社会 その他の法人 任意団体 個人										
(都道府県別)										
全 国										
北海道										
青森										
岩手										
宮城										
秋田										
山形										
福島										
茨城										
栃木										
群馬										
千葉県										
東京都										
神奈川県										
新潟県										
富山県										
石川県										
福山県										
山梨県										
長野県										
岐阜県										
静岡県										
愛知県										
滋賀県										
京都府										
大阪府										
兵庫県										
奈良県										
和歌山県										
鳥取県										
島根県										
岡山県										
広島県										
徳島県										
香川県										
愛媛県										
高知県										
福岡県										
佐賀県										
長門県										
熊本県										
大分県										
宮崎県										
鹿児島県										
沖縄県										

(注) 1. 「ボランティア活動」とは、各種スポーツの指導・援助、体育用具の保守・管理、スポーツテストへの協力などで無償の奉仕活動をいう。  
 2. 「登録制度のある施設数」は、団体登録制度または個人登録制度のいずれか一方でも実施している施設を計上しているため、内訳と計は一致しない。

ボランティア活動状況

ボランティアに対する研修の実施状況					ボランティア活動の種類						区 分
研修を実施している団体数	平成 年度間の研修実施回数				主催事業(講座等)の運営支援	施設利用者の活動補助	自主企画事業(講座等)の実施	環境保全(館内美化等)	託児	その他	
	1回	2~4回	5~9回	10回以上							
											(設置者別) 計 独立行政法人 一般社団法人・一般財団法人(特例民法法人を含む。) 社会 その他 任意団 体人 個人  (都道府県別) 全 国 北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 千代田 東京 神奈川 新潟 富山 石川 福井 山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀 京都 大阪 奈良 和歌山 鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高松 福井 佐賀 長門 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄

212 受動喫煙防止のための対策の実施状況

区 分	団体数	実施団体数	禁煙措置方法			
			施設敷地内における 全面禁煙措置	建物内における 全面禁煙措置	建物内における分煙措置	
					喫煙場所から非喫煙場 所にたばこの煙が流れ 出ないように措置してい る	喫煙場所から非喫煙場 所にたばこの煙が流れ 出ないように措置してい ない
全 国						
北 海 道						
青 森 県						
岩 手 県						
宮 城 県						
山 形 県						
福 茨 群 県						
山 形 県						
茨 城 県						
馬 場 町						
埼 千 東 奈 新 潟						
玉 葉 京 川 潟						
富 石 福 山 長						
山 川 井 梨 野						
岐 静 愛 三 滋						
卓 岡 知 重 賀						
京 大 兵 奈 和 歌						
都 阪 庫 良 山						
鳥 島 岡 広 山						
取 根 山 島 口						
徳 香 愛 高 福						
島 川 媛 知 岡						
佐 長 熊 大 宮						
賀 崎 本 分 崎						
鹿 児 島 沖						
島 縄						

216 民間体育施設における情報提供方法

(平成 年度間) (複数回答)

区 分	平成 年度 開設団体数	実施団体数	情 報 シ ス テ ム ネ ッ ト ワ ー ク		公 共 広 報 誌	機 関 誌 (パンフレット)等	マ ス メ デ ィ ア (放送・新聞等)	説 明 会 ・ 訪 問	そ の 他
				うち施設独自の ホームページ有					
(設置者別) 計									
独立行政法人 一般社団法人・一般財団法人 (特例民法法人を含む。)									
その他の法人 任意団 個人									
(都道府県別)									
全									
北海道									
青森									
岩手									
宮城									
秋田									
山形									
福島									
茨城									
栃群									
埼玉									
千代									
東奈									
神奈									
新									
富山									
石川									
福山									
山梨									
長野									
岐阜									
静岡									
愛三									
滋									
京大									
兵奈									
和									
鳥歌									
島									
岡山									
広山									
山									
徳島									
香愛									
高福									
佐									
長									
熊									
大									
宮									
鹿									
児									
島									
沖									



学習内容の区分の変更経緯

調査年度	昭和50年度 昭和53年度	昭和56年度 昭和59年度 昭和62年度 平成2年度 平成5年度	平成8年度 平成11年度 平成14年度	平成17年度	平成20年度 平成23年度
学 習 内 容 の 区 分 類	○教養の向上、情操の陶冶に資するもの	○教養の向上・情操の陶冶に資するもの	○教養の向上	○教養の向上	○教養の向上 ・外国語 ・文学 ・歴史 ・自然科学 ・哲学・思想 ・心理学・カウンセリング ・映画鑑賞 ・芸術鑑賞（音楽・演劇等） ・自然観察・天体観測 ・その他
	○体育・レクリエーションに関するもの	○体育・レクリエーションに関するもの	○体育・レクリエーション	○体育・レクリエーション	○趣味・けいこごと ・書道・茶道・書道 ・俳句・短歌・川柳 ・将棋・囲碁・カルタ ・音楽実技（合唱・演奏・演劇等） ・ダンス・舞踊 ・芸能（日舞・詩吟・民謡等） ・美術実技（絵画・版画・彫刻等） ・手工芸・陶芸 ・工作・模型 ・写真・ビデオ ・パソコン・IT ・その他
	○家庭教育の振興、家庭生活の向上に資するもの	○家庭教育・家庭生活	○家庭教育・家庭生活	○家庭教育・家庭生活	○体育・レクリエーション ・球技（テニス・卓球・バレーボール・サッカー等） ・ランニング ・水泳 ・武道（柔道・剣道等） ・体操・トレーニング・ヨガ・エアロビクス ・ニュースポーツ ・ゴルフ・スキー・スケート ・ハイキング・登山 ・野外活動 ・その他
	○職業に関する知識・技術の向上に資するもの	○職業知識・技術の向上	○職業知識・技術の向上	○職業知識・技術の向上	○家庭教育・家庭生活 ・育児・保育・しつけ ・くらしの知恵・技術 ・読書・読み聞かせ ・生活体験・異年齢交流 ・健康・生活習慣病予防・薬品 ・料理・食品・食生活 ・年中行事・冠婚葬祭 ・介護・看護 ・生活設計・ライフプラン ・住まい・住環境 ・安全・災害対策 ・洋裁・和裁・編み物・着付け ・園芸（ガーデニング・盆栽等） ・その他
	○市民意識・社会連帯意識の醸成に資するもの	○市民意識・社会連帯意識の醸成に資するもの	○市民意識・社会連帯意識	○市民意識・社会連帯意識	○職業知識・技術の向上 ・農業水産技術 ・工業技術 ・コンピュータ・情報処理技術 ・知的財産（著作権等）問題 ・メディアリテラシー ・経営・経理・事務管理 ・編集・制作 ・その他
	○その他	○その他	○その他	○その他	○市民意識・社会連帯意識 ・自然保護・環境問題・公害問題 ・資源・エネルギー問題 ・国際理解・国際情勢問題 ・政治・経済問題 ・裁判員制度 ・科学技術・情報化 ・男女共同参画・女性問題 ・高齢化・少子化 ・社会福祉（障害者・高齢者福祉・年金等） ・同和問題・人権問題 ・教育問題 ・消費者問題 ・地域・郷土の理解 ・まちづくり・住民参加 ・ボランティア活動・NPO ・金融・保険・税金 ・自治体行政・経営 ・地域防災対策・安全 ・その他

\*昭和56年度から平成17年度調査では、調査票の記入上の注意において、「学習内容の区分は社会教育審議会答申（昭和46年4月30日）の第2部「1社会教育の内容」を参照。」と記載されている。